

サンデン株式会社に対する勧告について

令和6年2月28日
公正取引委員会

公正取引委員会は、サンデン株式会社（以下「サンデン」という。）に対し調査を行ってきたところ、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反する行為が認められたので、本日、下請法第7条第3項の規定に基づき、同社に対し勧告を行った。

1 違反行為者の概要

法人番号	5070001013386
名称	サンデン株式会社
本店所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者	代表取締役 ジュウ ダン
事業の概要	自動車空調システム（注）及び自動車空調用コンプレッサーの製造販売
資本金	217億4186万9287円

（注）車室内の温度、空気の流れ等の調節を行うシステムのこと。

2 違反事実等の概要

- （1）サンデンは、資本金の額が3億円以下の法人たる事業者に対し、自社が販売する又は製造を請け負う自動車空調システム及び自動車空調用コンプレッサーの部品若しくは附属品の製造を委託している（これらの事業者を以下「下請事業者」という。）。
- （2）サンデンは、下請事業者に対して自社が所有する金型及び治具（以下「金型等」という。）を貸与していたところ、遅くとも令和4年1月1日以降、当該金型等を用いて製造する部品又は附属品の発注を長期間行わないにもかかわらず、下請事業者に対し、合計4,220型の金型等が無償で保管させることにより、下請事業者の利益を不当に害していた（下請事業者61名）。
- （3）サンデンは、令和4年6月から令和5年8月までの間に、前記4,220型のうち、合計2,458型の金型等を廃棄している（下請事業者43名）。
- （4）サンデンは、令和4年7月から令和5年8月までの間に、前記4,220型のうち、合計193型の金型等について、下請事業者に対し、見積書を徴収した上で、無償で金型等を保管させることによる費用に相当する額の一部を支払っている（下請事業者5名）。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室
電話 03-3581-3374（直通）
ホームページ <https://www.jftc.go.jp/>

3 勧告の概要

- (1) サンデンは、下請事業者に対し、無償で金型等を保管させたことによる費用に相当する額を公正取引委員会の確認を得た上で速やかに支払うこと。
- (2) サンデンは、次の事項を取締役会の決議により確認すること。
 - ア 下請事業者が無償で金型等を保管させることにより、下請事業者の利益を不当に害していた行為は、下請法第4条第2項第3号に掲げる行為に該当し、同項の規定に違反するものであること
 - イ 今後、自己のために経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害さないこと
- (3) サンデンは、今後、自己のために経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害することがないよう、自社の発注担当者に対して金型等の適切な管理に特に留意した下請法の研修を行うなど社内体制の整備のために必要な措置を講ずること。
- (4) サンデンは、前記(1)から(3)までに基づいて採った措置を自社の役員及び従業員に周知徹底すること。
- (5) サンデンは、前記(1)から(4)までに基づいて採った措置を取引先下請事業者に通知すること。
- (6) サンデンは、前記(1)から(5)までに基づいて採った措置を速やかに公正取引委員会に報告すること。

サンデン(株) に対する勧告 (金型等を無償で保管させていた事件)

サンデン(株) (親事業者)



下請事業者 (61名)



公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

下請取引の内容

自動車空調システム及び自動車空調用コンプレッサーの部品若しくは附属品の製造委託



勧告内容

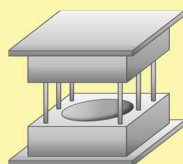
サンデン(株)は、

- 下請事業者が無償で金型等を保管させたことによる費用に相当する額を公正取引委員会の確認を得た上で速やかに支払うこと
- 今後、下請事業者に不当な経済上の利益の提供要請を行わないことを取締役会で決議し確認すること
- 下請法の遵守体制を整備すること

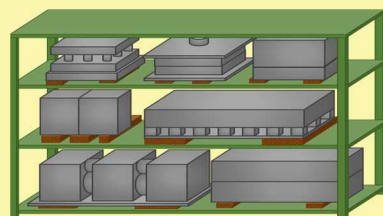
など

違反行為の概要 (不当な経済上の利益の提供要請の禁止)

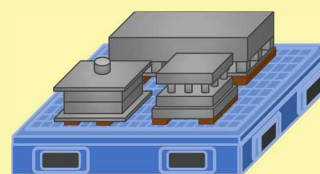
サンデン(株)は、下請事業者に対して自社が所有する金型等を貸与していたところ、遅くとも令和4年1月1日以降、当該金型等を用いて製造する部品又は附属品の発注を長期間行わないにもかかわらず、下請事業者61名に対し、合計4,220型の金型等を無償で保管させていた。



※金型イメージ図



※金型保管のイメージ図



※サンデン(株)は、上記4,220型のうち、合計193型の金型等について、下請事業者5名に対し、保管費用相当額の一部を支払った。

【参考】 下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準 違反行為事例7-5(型・治具の無償保管要請)

(2) 親事業者は、自動車用部品の製造を委託している下請事業者に対し、自社が所有する金型、木型等の型・治具を貸与しているところ、当該自動車用部品の製造を大量に発注する時期を終えた後、当該部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、無償で金型、木型等の型・治具を保管させた。

1 下請法の概要

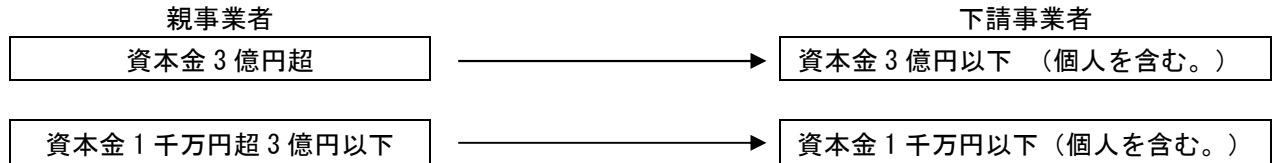
参 考

○ 目的（第1条）

下請取引の公正化・下請事業者の利益保護

○ 親事業者、下請事業者の定義（第2条第1項～第8項）

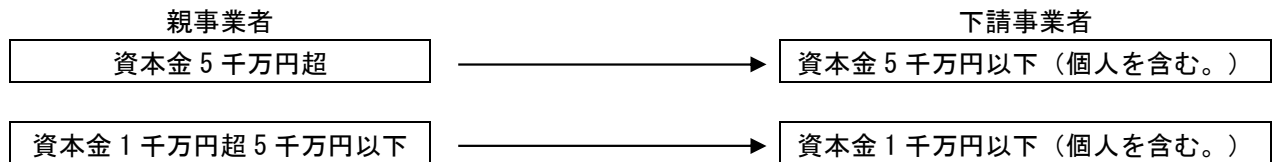
a. 物品の製造・修理委託及び政令で定める情報成果物作成・役務提供委託



※ 政令で定める情報成果物作成委託…プログラム

政令で定める役務提供委託…運送、物品の倉庫における保管、情報処理

b. 情報成果物作成・役務提供委託（政令で定めるものを除く。）



○ 親事業者の義務（第2条の2、第3条、第4条の2、第5条）及び禁止事項（第4条第1項、第2項）

a. 義務

- (7) 書面の交付義務（第3条）
- (イ) 書類の作成・保存義務（第5条）
- (ウ) 下請代金の支払期日を定める義務（第2条の2）
- (エ) 遅延利息の支払義務（第4条の2）

b. 禁止事項

- (7) 受領拒否の禁止（第4条第1項第1号）
- (イ) 下請代金の支払遅延の禁止（第4条第1項第2号）
- (ウ) 下請代金の減額の禁止（第4条第1項第3号）
- (エ) 返品の禁止（第4条第1項第4号）
- (オ) 買ったたきの禁止（第4条第1項第5号）
- (カ) 購入・利用強制の禁止（第4条第1項第6号）
- (キ) 報復措置の禁止（第4条第1項第7号）
- (ク) 有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止（第4条第2項第1号）
- (ケ) 割引困難な手形の交付の禁止（第4条第2項第2号）
- (コ) 不当な経済上の利益の提供要請の禁止（第4条第2項第3号）
- (セ) 不当な給付内容の変更・やり直しの禁止（第4条第2項第4号）

2 参照条文

○ 下請代金支払遅延等防止法（抄）

（昭和三十一年法律第二百十号）

（定義）

第二条 この法律で「製造委託」とは、事業者が業として行う販売若しくは業として請け負う製造（加工を含む。以下同じ。）の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料若しくはこれらの製造に用いる金型又は業として行う物品の修理に必要な部品若しくは原材料の製造を他の事業者に委託すること及び事業者がその使用し又は消費する物品の製造を業として行う場合にその物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料又はこれらの製造に用いる金型の製造を他の事業者に委託することをいう。

2～6 （略）

7 この法律で「親事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円を超える法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十六号）第十四条に規定する者を除く。）であつて、個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者に対し製造委託等（情報成果物作成委託及び役務提供委託にあつては、それぞれ政令で定める情報成果物及び役務に係るものに限る。次号並びに次項第一号及び第二号において同じ。）をするもの

二～四 （略）

8 この法律で「下請事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者であつて、前項第一号に規定する親事業者から製造委託等を受けるもの

二～四 （略）

9、10 （略）

（親事業者の遵守事項）

第四条 （略）

2 親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次の各号（役務提供委託をした場合にあつては、第一号を除く。）に掲げる行為をすることによつて、下請事業者の利益を不当に害してはならない。

一、二 （略）

三 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。

四 （略）

（勧告）

第七条 （略）

2 （略）

3 公正取引委員会は、親事業者について第四条第二項各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、その親事業者に対し、速やかにその下請事業者の利益を保護するため必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。

3 金型等の無償保管要請問題に関する公正取引委員会の主な取組

平成 16 年（2004 年）

4 月 1 日	改正下請法が施行される。 <ul style="list-style-type: none">・ 不当な経済上の利益の提供要請の禁止（第 4 条第 2 項第 3 号）を追加・ 金型の製造委託を新たに適用対象に追加
---------	---

平成 19 年（2007 年）

6 月	改正下請法に基づき新たに適用対象とされた分野のうち、①道路貨物運送に係る役務の提供、②放送番組・映像制作に係る情報成果物の作成及び③ 金型の製造に係る各委託取引を重点分野とした特別調査 を開始（12 月まで）
-----	---

平成 20 年（2008 年）

5 月 14 日	「平成 19 年度における下請法の運用状況及び企業間取引の公正化への取組」において、特別調査の結果及び金型の保管に関する留意事項を公表
11 月	下請取引適正化推進講習会テキストに金型の無償保管要請に関する Q & A を追加

平成 21 年（2009 年）

5 月 27 日	「平成 20 年度における下請法の運用状況及び企業間取引の公正化への取組」において、金型の無償保管要請に関する違反事例を初めて掲載
----------	---

平成 22 年（2010 年）

11 月 30 日	「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」（優越ガイドライン）第 4 の 2(3)イの想定例③に金型等の無償保管要請に関する事例を掲載 第 4 の 2(3)イ 想定例③ 「補修用部品、金型等自己が保管すべきものについて、自己の一方的な都合により、取引の相手方に無償で保管させ、また保管に伴うメンテナンス等をさせること。」
-----------	--

平成 28 年（2016 年）

12 月 14 日	「下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準」に金型等の無償保管要請に関する事例を追加（第 4 の 7 事例 7-5）
-----------	--

平成 30 年（2018 年）

12 月	中小企業庁と連名で金型の取引に関する実態調査を開始
------	---------------------------

令和元年（2019 年）

8 月～12 月	中小企業庁の「型取引の適正化推進協議会」に参加
----------	-------------------------

令和 2 年（2020 年）

3 月	中小企業庁と連名で「平成 30 年度 金型に係る取引の調査結果」を公表
-----	-------------------------------------

令和 5 年（2023 年）

3 月 16 日	岡野バルブ製造(株)に対して勧告・公表（型の無償保管要請に係る初の勧告・公表）
	下請取引：発電用バルブの部品の製造委託 勧告対象：下請事業者 9 名、木型等 330 個の無償保管
	11 月 30 日
11 月 30 日	サンケン電気(株)に対して勧告・公表
	下請取引：パワー半導体製品の部品等の製造委託 勧告対象：下請事業者 16 名、金型 386 型の無償保管等
12 月	中小企業庁と連名で、金型の関係事業者団体に対して、会員への勧告事例の周知と同様の行為の未然防止を内容とする要請を実施

令和 6 年（2024 年）

2 月 28 日	サンデン(株)に対して勧告・公表【本件】
	下請取引：自動車空調システム及び自動車空調用コンプレッサ一の部品等の製造委託 勧告対象：下請事業者 61 名、金型等 4,220 型の無償保管